

各部局等の長 殿

学 長
(公印省略)

平成 3 0 年度前学期 地域志向教育推進経費による教育改善取組の公募について

各部局等においては、地域連携・地域貢献活動に日頃よりご協力を賜り、感謝申し上げます。

平成 2 6 年度から大学 COC 事業の一環として標記公募を行い、地域を志向した取組を推進してまいりましたが、平成 2 9 年度をもって大学 COC 事業の文部科学省補助事業が終了しました。本機構としては数々の成果を鑑み、今後も発展的に展開することを目的に、平成 3 0 年度前学期授業についても「地域志向教育」のいっそうの強化のために、本学において地域を志向する人材を育成する優れた教育改善取組（ただし、本学の正規の学生を対象とした授業）を募集・選定し、推進経費を配分します。

つきましては、本事業の趣旨をご理解いただき、各部局等において「地域志向教育」の強化に資する取組について、募集要項（別添 1）を踏まえ、経費申請書（別添 2）及び対象となる科目の新規シラバス（別添 3）を作成の上、平成 3 0 年 5 月 1 1 日（金）までに下記の提出先までメールにて提出してください。作成に際しては、記載例（別添 2）経費支出に関する留意点（別添 4）、を適宜ご参照ください。

なお、計画する取組は、プログラムの開発から実施、評価と段階的に進め、できる限り経費補助期間終了後も継続できるようご配慮をお願いします。今回は前学期が始まるまでの公募となり、既に授業は進んでいることと存じますが、前学期の授業科目において応募することが可能です。また後学期前にも再度公募しますことを申し添えます。

不明な点がございましたら、下記連絡先までご連絡ください。

記

(添付資料)

- ・別添 1 平成 3 0 年度前学期地域志向教育推進経費による教育改善取組の募集要項
- ・別添 2 平成 3 0 年度前学期地域志向教育推進経費申請書及び記載例・記入要領
- ・別添 3 新規シラバス作成様式
- ・別添 4 経費支出に関する留意点
- ・別添 5 地域志向教育推進経費による教育改善取組の採択例（平成 2 9 年度）

【問い合わせ先】

<教育関連事項について>

●RCC 事業本部

担当：空閑（内線：2085）

<経費関連事項について>

●総合企画戦略部地域連携推進課

担当：赤嶺（内線：8997）

【提出先】

●総合企画戦略部地域連携推進課

E-mail:tyurasimajigyou@to.jim.u-ryukyu.ac.jp

平成30年度前学期 地域志向教育推進経費による教育改善取組の募集要項

1. 本取組の目的・狙い

本学は、文部科学省の補助事業である大学COC事業「ちゅら島の未来を創る知の津梁（かけ橋）」において、様々な地域貢献・人材育成事業を展開してきた。事業期間は平成29年度で終了したが、数々の成果を鑑み、地域貢献大学として、既存事業を今後も発展的に展開する方針である。本取組「地域志向教育推進経費による教育改善取組」は、同事業において「地域志向科目」の増加を促すなど、有用な成果を得たプロジェクトの一つであり、今回は、戦略的地域連携推進経費内の地域志向活動トライアル経費を用いて支援を行う。

本取組「地域志向教育推進経費による教育改善取組」は、平成30年度前学期に本学で開講される正規の授業において、地域の再生・活性化や地域課題の解決等を担い得る人材の育成を目指す「地域志向教育」をより強化し推進するため、その発展に資する教育改善取組を募集し、優れた取組に対して経費を支援するものである。これにより、本学が、本学の基本理念の一つである「地域に貢献する大学」、すなわち、地域に対して積極的に関与し、地域に貢献する人材を育成する大学として、社会貢献の責務を果たすことを目指す。

2. 募集する取組に求める要件

- (1)当該地域における「特徴的な課題」を明瞭かつ具体的に設定しており、実施内容および経費の執行内容が、その課題の理解や解決に直接的に資する取組であること。
- (2)過去の授業との対比から、新規性や改善点を明瞭に理解できる取組であること。なお、継続申請の取組であっても、新規性や改善点が明瞭であること。
- (3)「地域の再生・活性化」あるいは「地域課題の解決」等に資する人材像を具体的かつ明確に設定しており、その達成に向け適合する教育方法を採用していること。
- (4)アクティブ・ラーニング型^{※1}の教育・学習を取り入れていることが望ましい。
- (5)シラバスにおいて、学生の学習成果を評価する方法並びに評価基準を明確に設定しており、かつそれらが達成目標に対し適合するものであること。
- (6)シラバスにおいて、授業の達成目標に、URGCC 学習教育目標「地域・国際性」、もしくはこれに該当する目標を設定していること。加えて、同じく URGCC 学習教育目標「社会性」、「コミュニケーション・スキル」、「問題解決力」のいずれか、もしくはこれらに該当する目標のいずれかを設定していることが望ましい。
- (7)平成30年度前学期中（平成30年9月末まで）に遂行できる取組であること。
- (8)経費補助期間終了後においても継続的かつ発展的な授業改善が見込める取組であることが望ましい。
- (9)要求できる経費に関しては、別添4の要求を満たしていること。

※別添5に平成29年度の採択例を添付している。必要であれば参照のこと。

※1 アクティブ・ラーニング…教員による一方的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称。学修者が能動的に学修することによって、認知的、倫理的、社会的能力、教養、知識、経験を含めた汎用的能力の育成を図る。発見学習、問題解決学習、体験学習、

調査学習等が含まれるが、教室内でのグループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等も有効なアクティブ・ラーニングの方法である。(中央教育審議会、2012 年、『新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～ (答申)』の「用語集」より)

3. 採択後のルール

- (1) 開講する授業科目のシラバスにおいて、「地域」を志向する授業である旨を示すこと。また、「達成目標」欄に記載される目標に、共通教育等科目の場合は、URGCC 学習教育目標の一つである「地域・国際性」を、専門教育科目においてはこれに該当する目標を含め、表記すること。上記以外の目標（「社会性」、「コミュニケーション・スキル」、「問題解決力」）を設定する場合も同様に表記すること。
- (2) 経費の使用に当たっては、最少の費用で最大の効果があがるよう努めること。
- (3) RCC 事業本部が指定する期日までに「地域志向教育推進経費成果報告書」を当本部宛に提出すること。本申請における授業科目と、また成果報告会における報告等について、RCC 事業本部との協議に対応すること。
- (4) RCC 事業本部がヒアリングおよびアンケート調査を行う場合、その求めに応じること。

4. 応募資格

- ・国立大学法人琉球大学職員就業規則第 2 条第 2 項で定義される大学教員。
- なお、他の機関や本学から類似の経費の助成を受けていないこと。

5. 予算配分予定総額（1, 500 千円）

- ・一取組あたり 250 千円を上限とする。
- ※採択に際して、配分額の調整をおこなう可能性がある。

6. 新規・継続の区分について

申請者は、申請書面において、申請する取組の対象科目が「新規」科目（初めて本経費に応募する科目）であるか、「継続」科目（平成 26 年度後期～平成 29 年度後期に本経費による配分を受けたことがある科目）であるかの別を明示すること。

7. 新規申請者および新規科目の取組の優先について

応募件数が多数となり、優れた申請取組すべてに対し経費を配分することが困難となった場合、新規申請者（過去に本取組による採択を受けていない申請者）および新規科目の申請取組を優先して採択する。

8. 支援期間・対象

平成 30 年 4 月から平成 30 年 9 月末までの間の教育改善活動（平成 30 年度前学期開講の授業科目に関連する活動）に対して支援する。また、本学の学部および大学院で提供される授業科目を対象とする。

9. 応募期間

平成 30 年 4 月 26 日（木）～ 5 月 11 日（金）

10. 申請について

申請者（プロジェクト代表者）は、「地域志向教育推進経費申請書」（別添 2）に必要事項を記入のうえ、各担当部局にメールにて提出すること。また、併せて、今回の経費の使用対象となる科目の新規シラバス（別添 3）および当該科目の旧シラバス（最も直近のもの）を提出すること。その際、過去のシラバスからの変更点や新規性がわかるよう配慮すること。新規に開講する科目である場合には、新規シラバスのみ提出すること。

11. 選考および選考結果の通知

各申請取組の実施概要等と本取組の趣旨（目的・狙いや要件等）とを照らし合わせた上で、選考は、RCC 事業本部において行い、採択の可否について役員会が審議・決定する。選考結果は、申請者（実施代表者）に通知する。

12. 経費

(1) 認められる経費については、以下のとおりである。

教材開発費、資料購入費、印刷費、消耗品費、インターンシップ諸経費、教員対象の旅費、実践教育実施のためのバス・宿泊施設の借上費用、講師謝金、講師招聘旅費等。

(2) 認められない経費については、以下のとおりである。

教員の人件費、学生個人対象の旅費、機械設備費、備品購入費等。

※詳しくは、別添 4 の経費支出に関する留意点を参照のこと。

13. その他

(1) 同じ者が複数の申請を行うことはできない。

(2) 提出された「地域志向教育推進経費成果報告書」により、RCC 事業本部において、各教員の成果や経費の執行状況を確認し、進捗状況等の実績の評価を行う。

(別添2)

地域志向教育推進経費による教育改善取組の募集要項

平成 30 年度前学期 地域志向教育推進経費申請書

部局等：

取組名					配分額	千円
取組の区分	新規申請 / 継続申請					
対象科目名						
科目の区分 (あてはまるものを選択又は記入)	組織 学部 大学院	受講年次 年次	教育種別 共通教育 専門教育	講義形態 講義 演習 実験 実習 実技	必修選択 必修 選択必修 自由選択	開講年度学期 平成 30 年度 前学期
取組の実施概要・特色						
取組の効果 (地域課題解決・教育効果)						
実施担当者 (代表者に※を付すこと)	氏 名	所属職名 (役職名)		担 当 分 担		
経費	事項	予定額 (千円)	積算内訳			備 考
スケジュール						

地域志向教育推進経費による教育改善取組の募集要項
平成 30 年度前学期 地域志向教育推進経費申請書（記載例）

部局等： **〇〇学部**

取組名	地域の○△□問題の解決に貢献する人材育成に向けた取組	配分額	200千円
取組の区分	新規申請		
科目名	○△□学入門		
科目の区分 (あてはまるものを選択)	組織	受講年次	教育種別
	学部	2～4年次	共通教育
			講義形態
			講義
			必修選択
			自由選択
			開講年度学期
			平成●年度 前学期
取組の実施概要・特色	①本取組では、地域における「・・・」という課題を解決するために、「・・・」をすることによって、「・・・」や「・・・」といった能力を有した人材の育成を目指す。 ②〇月に、「・・・」の授業科目を開設し、〇〇人の学生を対象に講義を行う。連携自治体の・・・を外部講師とし、・・・を展開する。また、・・・の実習を行う。 ③〇月に・・・を対象に・・・について調査を行い、・・・における・・・を把握し、これまでの授業の・・・の部分の改善に反映させる。		
取組の効果 (地域課題解決・教育効果)	①・・・を実施することで、学生の・・・をする力を向上させる。実習では、・・・を通じて、・・・力と・・・力を身につけさせる。また、教員の・・・の意識の改善を図ることを目標とする。 ②・・・の調査により、・・・における・・・を把握し、・・・を行う際の基礎データとして活用する。また、本学における・・・の取組の改善に反映し、学生の・・・が向上させる。 ③・・・手法を導入することにより、地域住民の・・・の向上を目指すとともに、学生の参加により・・・の率を・・・%程度まで上昇させる。		
実施担当者 (代表者に※を付すこと)	氏 名	所属職名 (役職名)	担 当 分 担

経費	事項	予定額 (千円)	積算内訳	備考
	謝金	50	・ ○○謝金 ◎円×○人×△回＝◎○円	
	旅費	100	・ 調査旅費 ◎円×○人×△回＝◎○円	
	消耗品	50	・ 消耗品 ◎円×○人×△回＝◎○円	
スケジュール	◎月 「	」科目を開講のため自治体との調整		
	○月 「	」科目を開講のため企業やNPOとの調整		
	□月 「	」科目を開講のため調査（アンケート）を実施		
	△月 「	」科目を開講		
	○月 「	」報告書とりまとめ		
	□月 「	」の公開講座を開講		

地域志向教育推進経費による教育改善取組の募集要項
平成 30 年度前学期 地域志向教育推進経費申請書記入要領

1. 部局等について

- ・部局等の名称を記入すること。

2. 取組の名称・区分および配分額

- ・取組名称、取組の区分（単独型／連携型；新規申請／継続申請）、金額を記入すること。

3. 科目名および科目の区分について

- ・本経費の対象となる授業科目名を記入し、科目の区分（組織、受講対象年次、教育種別、講義形態、必修選択、開講年度学期）を選択ないし記入すること。

4. 取組の実施概要・特色

- ・取組の実施概要及び特色を記載例にならい、具体的に記入すること。

5. 事業の効果

- ・取組による効果を記載例にならい、具体的に記入すること。

6. 実施担当者

- ・代表者には氏名の欄に※印を付すとともに、事業の担当分担を記入すること。

7. 経費の概算

- ・経費の予算について、事項、各事項の予定額、積算内訳等を記入すること。

8. スケジュール

- ・取組のスケジュールを記載例にならい、具体的に記入すること。

9. その他

- ・様式枠にとらわれず、必要に応じて継紙に記入しても構わない。

【新規シラバス作成様式】

講義名			
科目番号		履修年度	2018 年度
開設学部等		期間	前期
曜日時限		単位数	
担当教員		講義コード	

■授業内容と方法

※「地域における具体的課題」を明瞭に設定し、かつその課題に対して本授業がいかに対応するのかについて明確に記述すること。

※「地域の再生・活性化」あるいは「地域課題の解決」等に資する人材像を具体的かつ明確に設定し、その達成に向け適切的な教育方法を採用すること。

※アクティブ・ラーニング型の学修を取り入れていることが望ましい。

■達成目標

※【共通教育等科目について】URGCC 学習教育目標[地域・国際性]を設定し、該当する目標の末尾に表記すること(下記の例を参照のこと)。加えて、[社会性]、[コミュニケーション・スキル]、[問題解決力]についても設定し、表記することが望ましい。【専門教育科目について】上記目標に対応する各目標について、同様に表記すること。詳しくは、別添5の資料を参照のこと。

[記入例]

1. 地域課題の解決に向けて積極的に提案することができる。[地域・国際性]・[問題解決力]
2. 自身の考えを的確に表現できる。[コミュニケーション・スキル]
3. グループのメンバーと協調して意見を交わすことができる。[社会性]

■評価基準と評価方法

※達成目標に対し適切的なものであること。

■履修条件

■授業計画

■事前・事後学習
■教科書
■参考書
■備考(メッセージ)
■オフィスアワー
■メールアドレス
■URL

※本新規シラバスに加え、当該科目の旧シラバス（最も直近のもの）についても併せて提出すること。

経費支出に関する留意点

地域志向教育推進経費は、地域志向教育推進の取組の趣旨及び予算規模を踏まえ、支出できない経費を設定しております。

(例えば：設備備品費、教職員の人件費)

1 物品費

① 消耗品費

対象は事務用・教育活動用の消耗品（ソフトウェア、図書・書籍、事務用品）等の代価

※1. 支出することができない経費

- ・当該年度に使用する予定がなく、必要性が乏しいもの
- ・学生の教科書など学生が負担すべき費用
- ・謝金の代わりとしての図書カード等の購入
- ・結果が学生個人に還元されるコンテストの副賞・景品

※2. 年度末に消耗品の購入が集中しないよう、計画的な執行をお願いします。

② 設備備品費

本地域志向教育推進経費では設備備品費は対象外としています。

2 人件費・謝金

本地域志向教育推進経費では、教員の人件費を支出することはできません。

謝金は学内規程に基づき支出することになります。

- ・学生に対し、資料収集等一定の作業を依頼し、謝金を支払うことは可能ですが、修学すべき学業内容でないこと、本来の修学に支障のないことが条件

3 旅費

- ・対象は、業務・事業の実施に必要な教職員等の国内への出張経費
- ・学内規程に基づき算定（旅行依頼書、報告書等所定の証拠書類が必要）
- ・交通手段・経路は、効率的かつ経済的なものを社会一般の常識に照らして選択

※支出することができない経費

- ・旅行傷害保険など事業遂行中に発生する事故・災害の処理のための経費
- ・鉄道のグリーン席料金、航空機のスーパーシート料金
- ・学生個人を対象とする旅費

4 その他

会議費

※支出することができない経費

- ・学内の打合せ・会議の飲食代

○経費の支出についての連絡先

総合企画戦略部地域連携推進課 赤嶺（内線：9058）

地域志向教育推進経費による教育改善取組の採択例（平成29年度）

平成29年度前学期 全8件

No	学部	代表者または担当者の肩書き	代表者及び申請者名	取組名	取組区分	対象科目	採択額(千円)
1	法文学部	准教授	野入 直美	大学生と留学生の協働による 沖縄産業情報の多言語発信	新規	社会学研究ⅩⅩⅦ（働くこととつながることの社会学Ⅳ）・社会学研究ⅩⅦ（比較社会学Ⅱ）	200
2	教育学部	教授	※浦崎 武 緒方 茂樹 武田 喜乃恵	離島やへき地と 近隣地域の発達が 気になる子への 幼・小連携による 「トータル支援」と地域協働支援	継続	発達支援教育実践A	300
3	教育学部	教授	松本 由香	アメリカンスクールでの 「家庭科」衣生活領域の 出前授業を通じた 子ども・地域・国際理解の 推進事業	継続	衣生活学特講	35
4	理学部	教授	※横田 昌嗣 立原 一憲 伊澤 雅子 傳田 哲郎 徳田 岳 久保田 康裕 成瀬 貴 戸田 守	脆弱な島嶼生態系の 保全に関する体験学習 ー西表島の世界自然遺産 候補地における 生物学野外実習を通してー	新規	生物学野外実習	300
5	医学部	教授	※山本 秀幸 屋良 さとみ 名嘉地 めぐみ	地域の医療問題の解決に貢献する 人材の育成に向けた取組 (医学生体験学習)	新規	体験学習（沖縄愛楽園見学実習）	300
6	工学部	教授	※野口 隆 黒木 寿和	エレクトロニクス技術と 地域ビジネス	継続	半導体工学特論	144
7	農学部	教授	金子 哲	地域に根ざした健康・長寿に貢献 する人材育成に向けた取組	継続	健康長寿科学	200
8	農学部	教授	中野 拓治	沖縄の歴史・風土を生かした 農業・農村の振興に貢献する 人材育成に向けた 取組	継続	農村計画学	190

平成 29 年度後学期 全 12 件

No	学部	代表者または担当者の肩書き	代表者及び申請者名	取組名	取組区分	対象科目	採択額(千円)
1	法文学部	教授	星野 英一	沖縄の国際協力	継続	国際政治経済論	100
2	教育学部	教授	松本 由香	生活科学教育を通じた 沖縄の衣服・布づくり文化振興に向けた 取組	継続	服装文化論	176
3	教育学部	准教授	高橋 美奈子	分散地域における 日本語指導担当者研修開催に 向けた人材育成の取組	継続	地域日本語教育実践研究	200
4	教育学部	准教授	山口 剛史	地域社会に学ぶ 小学校教員養成 カリキュラムの構築 (学校教育専攻必修科目における 体験実習を通じて)	新規	体験 「子どもの世界・学びの世界」	100
5	教育学部 発達支援教育 実践センター	教授	浦崎 武	離島やへき地と 近隣地域の障害児への 乳幼児期からの 保・幼・小連携による 「トータル支援」と地域協働支援	継続	発達支援教育実践B	300
6	理学部	助教	田中 厚子	沖縄の海は本当に美しいのか？ ー沖縄の沿岸海洋環境を考えるー	新規	熱帯生命機能学実習Ⅲ	200
7	農学部	教授	金子 哲	地域生物資源を利用した イノベーション創出に 貢献する人材育成に向けた取組	継続	生物資源利用学	120
8	地域農業工学科	教授	中野 拓治	沖縄の自然・風土を生かした 農業・農村の振興に 貢献する人材育成に向けた取組	継続	環境情報学	195
9	農学部	准教授	関根 健太郎	沖縄県内農業振興に貢献する 人材育成に向けた取組(その2)	新規	熱帯植物病理学	140
10	農学部	助教	陳 碧霞	島嶼地域における 持続可能な観光開発に 関する調査研究	継続	森林ツーリズム論	120
11	医学部	教授	※山本 秀幸 屋良 さとみ 名嘉地 めぐみ	沖縄県の地域医療の抱える 問題解決の出来る 医師の育成に向けた取組	新規	体験学習 (療養型入所施設見学実習)	300
12	医学部	教授	小林 潤	地域の救急および災害問題の 解決に貢献する 人材育成に向けた取組	新規	救急・災害援助	20